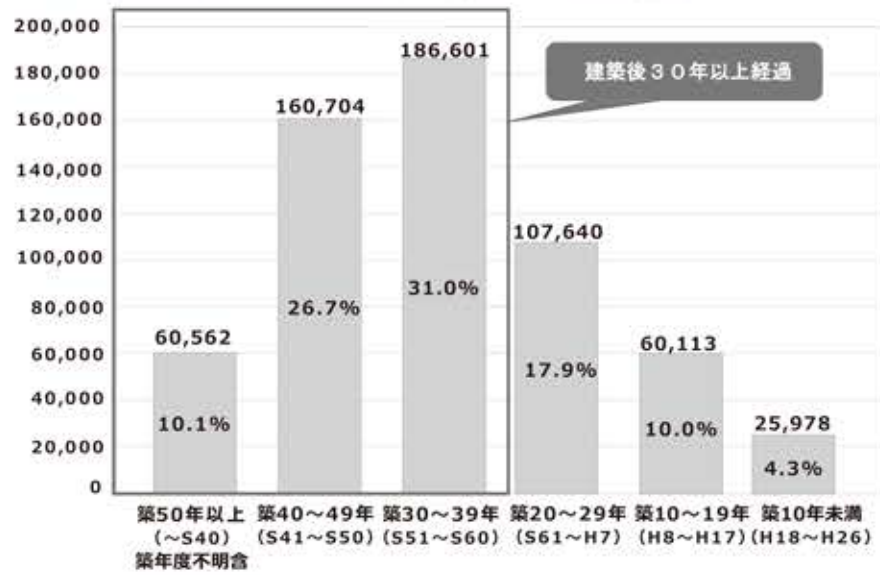


# 小樽市公共施設の再編を考える



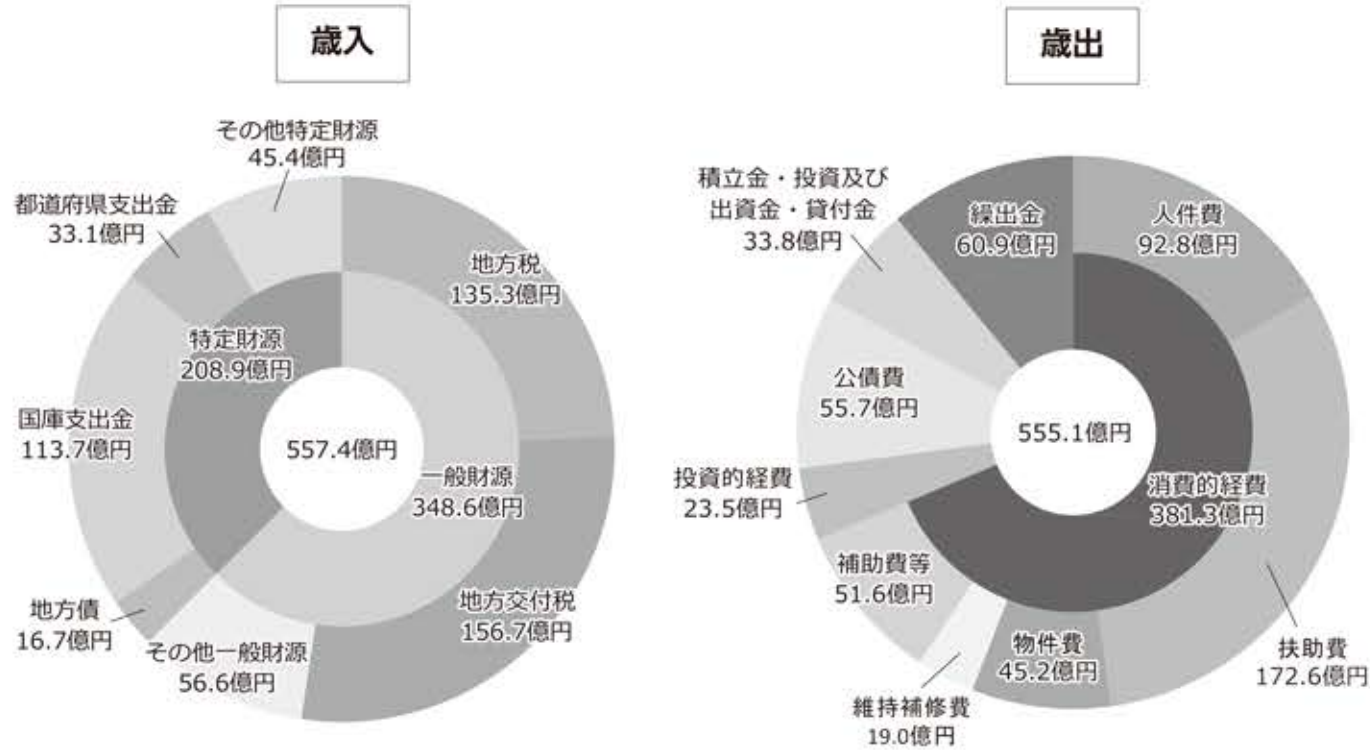
再編に活用される旧小樽商業高校校舎

図1 建築後の経過年数と延べ床面積の比較 (小樽市公共施設再編計画より)



施設の更新費用を推計すると、平成27年度から40年間で総額2,531.8億円、年間で約63.3億円の必要となると試算されました。

図2 平成30年度 小樽市(普通会計)の歳入と歳出の内訳 (小樽市公共施設再編計画より)



小樽市は、本年5月、市内公共施設のうち、将来に向けて整備、維持していくべき施設の方向性を示す「公共施設再編計画」をまとめました。

まちの人口減少と少子高齢化が進み、市税収入の伸び悩みが見込まれるなか、今号では、将来の公共施設がどうあるべきかを今後の課題などから考えます。

### 1 なぜ公共施設の再編なのか

平成27年に国立社会保障・人口問題研究所が行った将来人口推計によると、同年に約12万人だった市内人口が、30年後の令和27年には6万人まで減少すると推計されています。

小樽市の人口のピークは昭和39年の20・7万人ですから、おおよそ3分の1にまで減少することを示しています。

更に年齢構成では、老年人口が生産年齢人口を上回り、経済規模の縮小を余儀なくされ、社会保障など給付と負担のバランスが保てないなどの問題が生じます。

小樽市は、1000㎡未満の建物や文化財・歴史的建造物を除くと

325の施設を保有しています。一般的に、建築後30年以上になると老朽化等により大規模改修の必要があると言われてはいますが、小樽市の公共施設の延べ床面積の約67・8%が30年以上経過しており、そのうち耐震化が必要なのが約56・2%あります。近年の大規模な自然災害を考えると、優先的に構造補強を講じることが必要です。(図1)

小樽市の平成30年度歳入額は、557・4億円で、地方税や地方交付税など使途が限定されない一般財源は348億円で、この10年間ほぼ横ばいで推移しています。

一方、歳出額は555・1億円となつていますが、傾向としては、「人件費」や「扶助費」「公債費」といった一般企業という固定費(義務的経費)の割合が増加しています。

公共施設の更新費用では、直近5年間(平成22年度~平成26年度)の公共施設への投資的費用(既存施設更新や用地取得等)の年平均が16・67億円でした。

今後、昭和40年代に建設された建物が耐用年数を迎えるのをはじめ、建替え等にかかる将来の公共

### 2 再編計画の概要

このように、小樽市は、公共施設の老朽化や厳しい財政状況といった課題を抱えており、現在ある公共施設をこのまま維持・管理していくのが難しい状況にあります。(図2)

こうした中、保有する公共施設の長寿命化や統廃合等を効果的に、長期的な管理費用を軽減するなど、持続可能な市民サービスの提供を推進するため、国は、平成26年に全国の自治体に対し、「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画(長寿命化計画)」の策定を求めました。

これを受けて、小樽市は平成28年に「小樽市公共施設等総合管理計画」を策定し、全ての公共施設等を対象とした基本的な考え方をまとめました。

この管理計画をもとに、市民との意見交換会等での議論を経て、将来に向けて整備・維持していくべき施設の方向性を定めたものが「公共施設再編計画」です。

再編計画の策定にあたっては、市の公共施設のうち、公営住宅や